



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日
東

上場会社名 株式会社鳥羽洋行 上場取引所
 コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島津 政則 (TEL) 03-3944-4031
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,444	5.1	1,127	△3.9	1,223	△2.0	828	△3.2
2024年3月期第3四半期	21,355	△1.0	1,173	△2.5	1,249	△3.1	855	△4.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 728百万円(△39.8%) 2024年3月期第3四半期 1,209百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	208.96	—
2024年3月期第3四半期	209.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,635	20,543	64.9
2024年3月期	32,124	20,491	63.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,543百万円 2024年3月期 20,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	9.0	1,950	28.7	2,040	26.1	1,380	28.4	344.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,700,000株	2024年3月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	746,717株	2024年3月期	697,548株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	3,963,595株	2024年3月期3Q	4,074,487株

(注) 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き原材料価格やエネルギー価格が高止まりし、物価上昇が継続しているものの、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。一方で世界経済は、欧米における継続的な高い金利水準、中国経済の景気減速、地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、生成AIの普及、データセンター投資の拡大、スマートフォンの出荷台数増加等により、第3四半期に入り半導体関連の設備投資が回復してきております。また、自動車産業におきましては、HVやADAS（先進運転支援システム）の普及により、自動車・車載部品関連の得意先からの受注が好調に推移いたしました。

海外販売につきましては、中国経済の経済成長の鈍化は継続しているものの、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売は前期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は224億44百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は11億27百万円(前年同四半期比3.9%減)、経常利益は12億23百万円(前年同四半期比2.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億28百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント増の64.9%となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億88百万円(1.5%)減の316億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比5億60百万円(2.3%)減の240億36百万円となりましたが、現金及び預金の減少(7億46百万円)と商品の増加(3億円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比71百万円(1.0%)増の75億99百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(1億93百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億41百万円(4.7%)減の110億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比4億90百万円(4.4%)減の105億62百万円となりましたが、未払法人税等の減少(2億55百万円)、短期借入金の減少(2億円)、引当金の減少(1億22百万円)と支払手形及び買掛金の増加(2億22百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比50百万円(8.8%)減の5億29百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(8億28百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(4億81百万円)による減少、自己株式の取得(2億1百万円)による減少、その他有価証券評価差額金の減少(1億37百万円)などにより、前連結会計年度末と比べ52百万円(0.3%)増の205億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日付の当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,648,062	11,901,562
受取手形及び売掛金	※1 8,114,794	※1 8,128,997
電子記録債権	3,273,002	3,290,506
商品	351,345	651,516
その他	213,044	63,813
貸倒引当金	△3,584	△73
流動資産合計	24,596,664	24,036,321
固定資産		
有形固定資産	1,986,025	1,968,753
無形固定資産		
のれん	328,122	303,513
その他	478,208	397,891
無形固定資産合計	806,330	701,404
投資その他の資産	4,735,363	4,929,255
固定資産合計	7,527,718	7,599,413
資産合計	32,124,383	31,635,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,937,905	※1 3,160,898
電子記録債務	6,930,505	6,996,130
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,620	-
未払法人税等	337,704	82,427
引当金	211,427	88,725
その他	388,206	234,594
流動負債合計	11,053,369	10,562,776
固定負債		
長期借入金	19,900	-
引当金	9,052	2,984
その他	551,050	526,194
固定負債合計	580,003	529,178
負債合計	11,633,372	11,091,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,099,082	1,104,093
利益剰余金	18,174,396	18,521,359
自己株式	△1,595,341	△1,780,250
株主資本合計	18,826,137	18,993,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,285	1,167,645
為替換算調整勘定	344,731	382,932
その他の包括利益累計額合計	1,650,016	1,550,577
株式引受権	14,857	-
純資産合計	20,491,010	20,543,780
負債純資産合計	32,124,383	31,635,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	21,355,682	22,444,227
売上原価	18,170,249	19,165,247
売上総利益	3,185,433	3,278,980
販売費及び一般管理費	2,012,339	2,151,668
営業利益	1,173,094	1,127,312
営業外収益		
受取利息	16,078	15,345
受取配当金	34,788	44,235
仕入割引	20,778	21,393
保険解約益	-	14,599
その他	11,011	6,578
営業外収益合計	82,655	102,153
営業外費用		
支払利息	-	595
為替差損	3,984	3,438
その他	2,516	1,725
営業外費用合計	6,501	5,759
経常利益	1,249,248	1,223,705
特別利益		
投資有価証券売却益	2,475	89
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	2,475	20,089
特別損失		
固定資産圧縮損	-	20,000
特別損失合計	-	20,000
税金等調整前四半期純利益	1,251,723	1,223,794
法人税、住民税及び事業税	365,207	365,156
法人税等調整額	31,103	30,420
法人税等合計	396,310	395,577
四半期純利益	855,412	828,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	855,412	828,217

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	855,412	828,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,942	△137,640
為替換算調整勘定	136,445	38,201
その他の包括利益合計	354,388	△99,438
四半期包括利益	1,209,801	728,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,801	728,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	16,216千円	55,012千円
支払手形	26,639 〃	60,486 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	113,643千円	130,379千円
のれんの償却額	—	24,609 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	494,499	120.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月16日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,044千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	481,254	120.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年6月21日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金960千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、商品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
制御機器	5,788,937	6,153,125
F A機器	10,830,373	11,125,965
産業機器	4,736,371	5,165,136
合計	21,355,682	22,444,227

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	209円94銭	208円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	855,412	828,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	855,412	828,217
普通株式の期中平均株式数(株)	4,074,487	3,963,595

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間8,211株、当第3四半期連結累計期間5,725株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。